

2026 年 6 月 26 日
電源開発株式会社

第 74 回定時株主総会 インターネットでの事前のご質問に対する回答につきまして

第 74 回定時株主総会にあたり、インターネットにてお受けいたしましたご質問につきまして、下記の通り回答申し上げます。

1	当社の PBR 対策・株主還元について 当社に対する資本市場からの評価については、2026 年 3 月期（2025 年度）決算説明資料において現状認識を示しておりますとおり、原子力リスクなど電気事業の不確実性がリスクとして織り込まれていると認識しております。当社 PBR 水準改善のため、大間原子力発電所計画に係る開示の一層の充実を目指してまいります。また、ポートフォリオ全体での ROIC 向上と WACC 低減に向けた仕組み構築に取り組み、PBR 向上を目指します。 株主還元については 2025 年 5 月に総還元性向 30%の指標を導入し、2025 年 9 月から 2026 年 3 月にかけて総額 200 億円の自己株式取得を実施し、2026 年 5 月に消却をいたしました。株価への影響について定量的評価は難しいものの、自己株式取得により実施期間中の需給面における買い支え効果はあったものと考えております。 引き続き、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。
2	特別損失に対する経営責任について 今回の特別損失について当社経営として重く受け止めております。 当社では、リスクに対応した内部統制のあり方を取締役会において決議しており、具体的には意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規定に基づく平時からの危機管理体制の整備等により、リスクの認識と回避策を徹底し、リスク発生時の損失による影響の最小化を図ることとしております。 今回の特別損失計上に至った各事業においても、上記方針に基づき取締役の職務の執行がなされておりますが、今後の事業運営にあたってはリスク管理の強化に一段と取り組んでまいります。

3	大間原子力発電所計画について 大間原子力発電所計画は本年5月に長期脱炭素電源オークションを落札し、今後、基本協定の締結先である旧一般電気事業者9社との料金協議を行っていく予定です。 当社は、本年5月の決算発表時に、次期経営計画に向けて、大間原子力発電所計画に係る開示の一層の充実を目指すことを発表しました。今後、料金協議の状況も踏まえながら、投資規模・建設期間・建設期間中の財務影響・運転後の収支貢献について、可能な限り網羅的に開示できるよう検討を進めるとともに、当社の投資案件に係るリスク管理体制および投資判断基準の下、適切な意思決定を行ってまいります。 運転開始時期については検討に時間を要しておりますが、検討が整い次第早期にお示ししたいと考えております。 引き続き安全確保を最優先に、大間原子力発電所計画に取り組んでいきます。
4	地下空間でのデータセンター事業の可能性について 当社の地下構造物に関する知見活用の観点でご意見いただきましたが、データセンター設置にあたっては、敷地・容積確保、電力・通信等の確保、冷却/排熱設備設計や建設・保守のアクセス性を考慮する必要があり、これに加え地下空間への設置となると廃熱処理コスト、地下構造物の建設コストが加わるため、上記条件とあわせて一般的に高コストとなることが想定されます。 本分野に限らず、当社の強みを活かし得る事業機会については、引き続き検討してまいります。
5	株主様向け施設見学会について 当社では、株主様限定 web 会員組織「J-POWER Shares 会員」を対象に、毎年、発電所等の施設見学会を実施しています。本見学会では様々な施設へのご案内を心がけており、施設の立地や特性、また発電所運営への影響や株主の皆様の安全確保も考慮するため、募集人数に限りが生じてしまうことをご了承ください。見学会の様子は、後日 Shares 会員サイトでの動画配信や株主通信の記事として、より多くの株主様にご紹介できるよう努めております。 一方、当社は全国に展示施設があり、また発電所開放イベントなども随時実施しております。こちらもあわせてご活用いただければ幸いです。 https://www.jpowers.co.jp/learn/facilities/

以 上